

# 令和4年三重県議会定例会

## 総務地域連携デジタル社会推進常任委員会 説明資料

### 目次

#### ◎所管事項

- 1 「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」最終案について・・・・・・・・・・ 1
- 2 DX推進基盤の整備について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 空の移動革命事業の促進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

#### 【別冊資料】

(別冊)「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」最終案

令和4年12月13日  
デジタル社会推進局

# 1 「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」最終案について

## 1 計画策定の経緯

「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」は令和4年10月11日の総務地域連携デジタル社会推進常任委員会において中間案を提示し、パブリックコメント等を実施したところです。

その後、パブリックコメントの結果及びみえDXボード等の有識者からの意見をふまえ、最終案（別冊）を取りまとめました。

## 2 中間案からの主な変更点

全体的なデザインを見直しつつ、有識者（みえDXボード等）からの意見をふまえ以下のとおり変更しました。

- ・この計画の取組を進めることで、みえのデジタル社会の未来がどのようになるのか、県民の方に伝わるようイラストなどを追加してはどうか。  
→みえのデジタル社会の未来について、表紙にイラスト図を追加しました。
- ・分野別（暮らし、しごと、行政）のめざす姿について、もう少し具体的に県民に伝わる文言を追加してはどうか。  
→各分野のめざす姿について、キーワードで示し、伝わりやすい表現を追加しました。 （別冊：10頁）
- ・分野別の取組について、何のためのDXなのかを示すべきではないか。  
→それぞれの立場に応じた活用事例を記載（下図）しました。 （別冊：11頁）

## 6 三重県がめざす社会



### それぞれの立場に応じた活用事例



### 3 パブリックコメント及び有識者からの意見

#### (1) パブリックコメントの結果 (別紙)

- ・意見募集期間 令和4年9月21日(水)～10月23日(日)まで
- ・意見数 16件(個人6件、団体10件)

対応区分	件数
①反映する	0件
②反映済	7件
③参考にする	9件
④反映は難しい	0件
⑤その他 ①～④に該当しないもの	0件

#### 主な意見 (抜粋)

##### 【②反映済】

- ・DXの基盤として期待される5Gについて、サービスが都市部に限定的にならず、全国でデジタルサービスが享受できるよう、国等に対して地方での情報通信基盤の整備を推進するよう働きかけてほしい。
- ・商工会議所の経営指導員等へのDX推進に必要な知識・技術を身につけるための研修など、中小企業等に対するプッシュ型の人材育成に取り組むこと。

##### 【③参考にする】

- ・看護、介護、保育の現場で、デジタル化を行うことで人不足の解消に繋がるはずであるため、県がリーダーシップを取り、市町が積極的な事例の共有や発信をしてほしい。

#### (2) 有識者(みえDXボード等)からのそのほかの意見

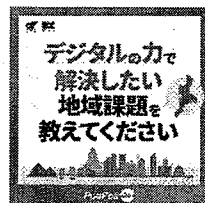
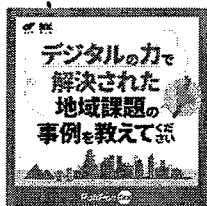
##### 【参考とする意見】

- ・高齢者へのスマホ教室はいい取組であるが、スマホが無ければ生きていけない世界を作ることがDXではない。スマホが無い人でも不便なく暮らせるのがいいDXである。
- ・保育・介護の現場でのデジタルも重要な視点である。保育、介護は女性の労働者が多い。労働量の軽減、社会的価値に見合った働き方を。そこにデジタルを使うべき。
- ・デジタル人材の育成では男性が圧倒的に多いので、女性のデジタル人材を育成しないとさらにジェンダー格差が広がる。

#### 4 参考 (PoliPoli Gov<sup>※</sup>を活用した意見募集)

パブリックコメントとともに、今後のデジタル施策の参考とするため、「行政に声を届けるウェブサイト (PoliPoli Gov)」を試験的に導入。

「デジタルの力で解決された地域課題」、「デジタルの力で解決したい地域課題」の2つのテーマで意見を募集。



※伝わりやすいデザイン、Twitter を用いた情報発信などパブリックコメントでの意見募集と比べ、若者の意見を集めやすい特徴がある。

##### (1) 主な意見 (抜粋)

###### ア. デジタルの力で解決された地域課題の事例 (69 件)

<https://polipoli-gov.com/issues/Ln0sRpVDamLwXK7srKcv>

- ・ご当地スマホ倶楽部協会を設立してデジタルデバインド対策のスマホ教室を展開して、LINE 講座などを展開しており一定の効果を発揮している。
- ・子どもの保育園では、登園や降園、体調管理などでコドモンというアプリを使っています。親や保育士が書いていた作業がなくなり、ペーパーレスになりました。
- ・高齢者へのデジタルの説明講座、スマホ講座などの開催は良い取り組みだったと思います。これを機にコミュニティにもなり、高齢者の方も全然違うかなと思う。

###### イ. デジタルの力で解決したい地域課題 (144 件)

<https://polipoli-gov.com/issues/3939pkXxkljAULv0LCEG>

- ・防災無線が全く聞き取れない。音が反響するし、車が通るとその音でかき消される。無線で話す内容をリアルタイムで SNS 等に掲載してほしい。
- ・県内どこでも高齢化が進んでいるので、これから各戸でデジタルデバイスを利用できるよう、民生委員のように地域に密着した「デジタル推進委員」が必要。
- ・自治会や P T A 関連の会議をリモート推奨するのを行政が P R してほしい。教育委員会と連携してやって欲しい。

## (2) 頂いた意見への対応

各部局に情報共有するとともに、今後の各部局の施策に取り入れる際には、デジタル社会推進局としても支援するなど、本県のデジタル施策に反映していきたいと考えています。

## 5 今後の予定

令和4年12月20日 三重県行財政改革・デジタル戦略推進本部

本部員会議

計画の策定・公表、市町・関係機関等へ周知

県民の方へホームページ・SNS等で周知

令和5年1月～

計画に基づく施策の推進、計画の進捗管理

## 6 計画のデザインについて

県民の皆さんにより分かりやすく伝えることを目的にデザインも重視しました。

今後、さらに、県民の皆さんに伝わりやすくなるよう、ホームページでも分かりやすいデザインとし、幅広く周知していく予定です。



めざす社会

**誰もが住みたい場所に住み続けられる三重県**

デジタル社会の推進により、県民それぞれの「心豊かな暮らし」と「持続可能な地域社会」が実現されている三重県を目指します。

[詳細を見る](#)

めざす社会に向けて取り組むDX

暮らしのDX

県民1人ひとりが健康で豊かな生活を実感できる暮らしの実現

しごとのDX

新事業の創出や生産性・安全性等の向上による、持続可能な産業の実現

行政のDX

県民のみなさんの利便性の向上や多様な利用者の目線に立った行政サービスの実現

「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画(仮称)」中間案に対するパブリックコメント

該当箇所	意見の概要	対応区分	ご意見に関する考え方
1 2-8-1 多様で柔軟な働き方の推進 (P43)	<p>「介護サービス事業所において、介護職員の負担は大きく、新規従事者の確保や離職防止を進めるためには、介護職員の業務負担を軽減し、介護職員の業務内容に対する認識を変えていく必要がある。そのため、ICTおよび介護ロボットの導入を支援し、介護サービス事業所における働き方改革を推進する必要がある。」ことに賛成します。当会においても今後の人口動態を見据え、平成28年からテクノロジーを導入しています。(現在40機種を超える機器を活用しており、「介護サービスの質向上」と同時に「負担の軽減」を図るため、介護現場の革新を推進しております。) その中で、P42に使用されている画像の機器(床走行式電動リフト)ですが、介護ロボットには含まれておらず、分類的には介護機器になります。負担軽減については、リフトの活用は有効であると思しますので、介護ロボット・ICTだけでなく、従来の介護機器も含めて検討いただくと助かります。また、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の評価指標について、都道府県版介護現場革新会議の設置、サービスの質向上・生産性向上の好事例の横展開、介護ソフトの科学的介護情報システム(LIFE)へのCSV連携、文書削減に係る取組支援などが求められていますので、介護現場のDX化と合わせて、これらの取組が確実に進められる体制づくりが必要と考えます。</p>	参考にする	<p>介護サービス事業所における介護ロボットの導入支援については、国の事業実施要綱に定められている介護ロボットが対象となります。そのため、対象機器の拡大については、機会をとらえて、国に要望していきます。</p> <p>また、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の評価指標となっている取組については、今後、検討していきたいと考えています。</p>
2 3-7 市町DXの促進 (P55)	<p>津市の水道料金をネットバンクで払えるようにしてほしいです。少なくとも、クレジットカードで支払えるシステムを構築してほしいです。</p> <p>数年前から、津市のホームページに何度も水道料金の支払方法に対する意見を投稿していますが、一向に改善されていません。電話でも意見を申し上げましたが、「窓口のない銀行では取り扱わない」と言われました。恐るべき前時代的発想に大変驚きました。</p> <p>三重県デジタル社会推進局デジタル戦略企画課には、各地方自治体へ公共料金支払いのデジタル化について強く指導し欲しいです。半ば強制的に地域の銀行を使わせるのは問題があると思います。</p>	参考にする	<p>より良い行政サービスの提供に向けて、県民の皆さんに身近な行政サービスを提供する市町の行政手続のデジタル化が進むよう支援してまいります。</p>
3 しごとのDX(P29～44)	<p>現在、社会福祉法人の職員として従事しております。看護、介護、保育の現場は、低賃金・人不足が叫ばれ、国も改善に乗り出しています。</p> <p>これらの仕事は、いままで、人が行うことで質を重視し、効率化・機械化が避けられてきた感がありますが、デジタル化を行うことにより人が行うよりもより正確に、そして何よりも人不足の解消につながると確信をしています。</p> <p>しかし、それを行うにはノウハウが足りないこと、そしてまだまだ財源がないように思います。</p> <p>この3領域に焦点を当て、県が強力なリーダーシップを取り、市町が積極的な事例の共有や発信、さらには財源の確保ができるように計画に盛り込んでいただくようお願いいたします。</p>	参考にする	<p>県では介護職員の負担軽減や介護現場における業務効率化に資する介護ロボットやICTの導入を支援しています。この事業は国の交付金を活用して実施しており、引き続き、財源を確保できるよう努めてまいります。</p> <p>いただきました意見をふまえ、看護・介護の領域における、効率化・機械化に係るDXの推進のあり方について、今後、検討していく必要があると考えています。</p> <p>保育現場の環境改善に向けては、市町が保育所等においてICTの導入に取り組む事業を支援しています。また、ICTを積極的に活用している魅力ある保育所の取組を県のホームページ等で紹介しています。</p> <p>保育所等のICT化の財源については、国の交付金を活用していることから、引き続き財源が確保されるよう努めてまいります。</p>

該当箇所	意見の概要	対応区分	ご意見に関する考え方
4 3-7 市町DXの促進(P55)	市町のDXについて、北勢と南勢や東紀州では、進み具合に差がある。進んでいない市町に働きかけが必要。	反映済	県と29市町において「三重県・市町DX推進協議会」を立ち上げ、行政におけるDXと社会全体のDXの推進を図るための協議・検討を行っています。これに加え、1対1個別相談を実施し、市町からの要望や意見を詳細に収集し、個々の市町の課題の把握や解決に向けた助言等の支援に取り組んでいます。
5 2-7-2 DX人材の確保・育成(P41)	<p>本年9月20日に三重県知事へ提出いたしました要望書の内容にあるとおり。</p> <p>→① 中小企業等におけるDX推進</p> <p>・今後、製造業やサービス業など全ての業種において、データに基づく経営やデジタル技術を活用したビジネス展開に資するため、中小企業等における人材育成や機器等の導入に関する支援策の充実を図ること。特に人材育成については、DX推進の核となるものであり、商工会議所の経営指導員等が、日常の経営支援の一環として積極的にかかわっていく必要がある。このため、経営指導員等へのDX推進に必要な知識・技術を身につけるための研修や、会議所のデジタル化等の設備に対する補助金交付にかかる支援を行うとともに、中小企業等に対するブッシュ型の人材育成支援に取り組むこと。</p>	反映済	<p>社会経済環境の変化に伴い、商工会議所における中小企業・小規模企業への相談業務等においても今後ますますDXの推進が必要になることが想定されます。</p> <p>令和2年度には商工団体のDX化支援を目的に、県内の12商工会議所及び三重県商工会議所連合会を対象とした支援を行ってまいりました。</p> <p>また、専門指導センター(津商工会議所)が実施する、商工会議所の経営指導員等を対象としたDX推進支援に関する研修に対して補助を行う等、人材育成に係る支援を行ってまいりました。</p> <p>中小企業におけるDX人材の育成については、企業経営者や担当者向けへの講座を開催するなどの支援を行っています。これらの講座は経営指導員等も参加することができ、DX推進に必要な知識・技術を身につけるのに有用であることから、経営指導員等にも参加について周知をしていきます。</p> <p>今後も引き続き、必要な環境整備や人材育成について商工会議所と協議しながら検討を進めてまいります。</p>
6 1-6 デジタルデバイド対策(P23)	<p>本年9月20日に三重県知事へ提出いたしました要望書の内容にあるとおり。</p> <p>→② DX推進のための5G等のインフラ整備推進</p> <p>・DXの基盤として期待される5Gについて、サービスエリアが都市部に限定的にならず、全国津々浦々でデジタルサービスが享受できるよう、国等に対して地方での情報通信基盤の整備を推進するよう働きかけること。</p> <p>・若者や移住者にとって魅力的なビジネスの創出やDXの推進の加速化に向けて、地域における実証実験や社会実装等に取り組むこと。</p>	反映済	<p>国(東海総合通信局)においては、東海4県と通信事業者等で構成される「東海地域通信インフラ整備推進地域協議会」を設置し、本県も構成員として参画しています。本協議会における意見交換等の場を活用し、三重県における5G等のインフラ整備の促進について、要望や提案を行っていきます。</p> <p>あわせて、5G等を活用した新たなサービスやビジネスモデルの開発をめざし、地方をフィールドとした実証事業を展開し整備を進めるよう、国へ提言を行っていきます。</p>

該当箇所	意見の概要	対応区分	ご意見に関する考え方
7 1-8 ICTを活用した教育の推進(P25～28)	・総合教育センターの職員がDXの知識や技術を上げることで底上げされるとよい。	参考に する	県総合教育センターでは、クラウドサービスや業務用端末の活用等についての職員研修を実施し、ICT活用力の向上を図っています。また、教職員がICTを効果的に活用した授業等を実践できるよう、各教職員研修においてICT活用指導力の向上に取り組んでいます。 今後も職員のDX等に係る技術や資質の向上に努めるとともに、教職員のICT活用指導力の向上に向けた教職員研修を実施してまいります。
8 全般	・DXという言葉を書くとそれだけで嫌悪感を持つ人がいるので、DXを全面に出すより、今よりもデジタル技術を使うと便利になるという表現の方がよい。	反映済	本計画の推進にあたっては「デジタルに対する不安を軽減するとともに、デジタルに対する感情にかかわらず誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会の構築等に向けたオープン、透明、公平の視点」をはじめ5つの視点を持って、各分野の取組を進めていくこととしているところです。 デジタルに積極的な人、不慣れた人、不安を抱えている人など誰一人取り残されないよう、丁寧な説明を行っていきたいと考えています。
9 1-8-1 ICTを活用した教育の推進～授業の改善～(P25)	・学生もコロナ禍でリモートが普通に使われるツールになり、今までの当たり前が変わり、そうした人材が外に出ることにより業務改善につながっていることから、長期的な視点から教育現場への支援が必要である。 ・学校の教室に必要なのは、大きなプロジェクターであって、小さいディスプレイではない、現状に応じた投資をしたほうがよい。	反映済	今後も急速に進展するICTを扱うための情報モラル・情報リテラシーや、また、学校に求められるICT環境も変化していくことから、児童生徒がこれからの超スマート社会を生きるため、必要な情報モラル、情報リテラシーや積極的にデジタル技術を活用して社会で活躍する力を身につけるための教育を推進します。 デジタル技術の進展に応じた学習のため、県立学校のICT環境を整備・更新するとともに、市町との情報共有を進めます。
10 2-5-2 産業の支援(P36)	・民間企業は投資をしないと、置いていかれるのは確実なので、県として補助金などの支援が必要。 ・人が減っても仕事が回せるように、今までの事業計画にはない初期投資に対しても補助金が使えよう、県として早めに支援できるとよい。	参考に する	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、アフターコロナを見据えた生産性向上や業態転換などの取組を支援する補助金等を通じて、支援機関や商工団体等と連携し、DXを活用した中小企業、小規模企業の経営向上に向けたビジネスモデルの転換や生産性の向上等を支援してきました。 今後も、中小企業・小規模企業が、DXを活用しながら生産性向上や業態転換による経営向上に積極的に取り組むことができるような支援策を検討していきます。



該当箇所	意見の概要	対応区分	ご意見に関する考え方
11 3-5 デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進(P51)	・県もFAXをやめることにより、コピー&ペーストや検索が可能になり、電子情報として管理していかないと、いつまでも紙の情報を電子化するという手間が続く。	参考にする	紙による情報交換に替えて、ビジネスチャットなどのデジタル技術を活用したデジタルコミュニケーションを促進することにより、デジタル改革を推進してまいります。
12 7.推進にあたっての視点「迅速・柔軟・継続」「ユーザー視点」(P12)	・小規模事業者へのDX推進という観点から、事業者が導入するメリットを提示されればと考えます。技術の取り入れだけでなく、情報伝達速度をどう上げるか、どう行き渡らせるかという点がまとめられていてもよいのではと思いました。	参考にする	DXの推進に向けた機運の醸成を図るため、みえDXセンターにおいて、みえDXアドバイザーやパートナーを講師としたセミナーを開催しています。 事業者が導入するメリットを感じていただけるよう、事業者におけるDXの導入事例など、様々な事例をセミナーなどで紹介させていただきながら、DXに取り組む機運醸成を図りたいと考えています。
13 4.計画策定以降のデジタル社会をめぐる動き、課題(P6.7)	・デジタル社会ではスマホ・タブレット等のハードも必要になるが、高齢者や低所得者などに対してどのように普及させるのか、その負担増をどうするのかという点も根本的な課題の一つになるのではないかと思います。	反映済	高齢者等へのデジタルツール活用に不安を持つ方を対象とした研修については、国の利用者向けデジタル活用支援推進事業を活用し、市町と連携して支援を行っていきます。また、本取組にあわせて、国のデジタル推進委員やデジタル推進よびかけ員への登録について周知を行っていくことにより、高齢者等のデジタル活用のサポートを推進していきます。 また、負担増に対する対策については、今後の検討するべき課題であるとは認識していますが、ハードを持っていない人も含めてデジタル社会の恩恵は、誰もが受けることができるものであるべきと考えており、そのような観点から、それぞれの施策を進めていく必要があると考えています。

該当箇所	意見の概要	対応区分	ご意見に関する考え方
14 1-3 誰もが安心して利用できる環境の整備(P20) 1-6 デジタルデバイス対策(P23)	自治体、地区民生委員などによる高齢者へのデジタルツールの使用方法講習を実施し、1人の県民も取り残さない仕組み作りも重要であると感じました。	反映済	<p>高齢者等へのデジタルツール利活用に不安を持つ方を対象とした研修については、国の利用者向けデジタル活用支援推進事業を活用し、市町と連携して支援を行っていきます。また、本取組にあわせて、国のデジタル推進委員やデジタル推進よびかけ員への登録について周知を行っていくことにより、高齢者等のデジタル活用のサポートを推進していきます。</p> <p>なお、高齢者の消費者被害未然防止に向けても、民生委員・社会福祉協議会職員等を対象に「消費者啓発地域リーダー」養成講座を開催し、消費者トラブルの未然防止に取り組んでいるところです。</p>
15 全般	各分野が有機的に連携できる体制整備とICTによるつなぎこみを同時に進める必要があると感じました。	参考に する	本計画の各分野の取組については、定期的な進捗状況を図り、それぞれが連携を図りながら進められるよう取り組んでいきます。また、社会情勢の変化やデジタル社会を取り巻く状況に合わせて、取組内容についても、柔軟に見直しを進めたいと考えています。
16 行政のDX(P45～55)	マイナンバーカードとの迅速な連携が重要であると感じました。全般として、非常に興味深い戦略推進計画ですので、2026年までの実現を期待しています。	参考に する	マイナンバーカードは社会のデジタル化を推進するための重要な基盤であることから、マイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、マイナンバーカードを活用した行政サービスの充実を図ってまいります。





# みえのデジタル社会の形成に向けた 戦略推進計画(最終案:概要)

略称:みえデジプラン



令和4年12月 三重県

(参考)

# 1 計画改定の趣旨

本県や国において、デジタル社会の推進に向けての動きが加速するとともに、コロナ禍によってデジタル化の遅れが顕在化したことから、これらの課題等に対応し、デジタル社会の形成を強力に進めていくため、「みえデジタル戦略推進計画」(R2.6策定)を全面的に改定します。

## コロナ禍で顕在化したデジタルをめぐる課題

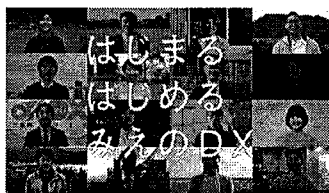
- 行政、教育、医療等の分野におけるデジタル化への対応
- DX人材の不足
- データに立脚した政策立案の重要性

## 国のデジタル社会形成をめぐる動き

- デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
- デジタル庁の設置
- デジタル田園都市国家構想基本方針

## 現行計画策定以降の本県の動き

- デジタル社会推進局発足、CDOの設置
- みんなの想いを実現する「あったかいDX」の推進
- 「みえDXセンター」の設置(R3.9)
- 「三重県 デジタル社会の未来像」の策定(R4.3)



## 三重県のデジタル社会形成に向けた方向性

- みえデジタル戦略推進計画を改定
- ▶ みえのデジタル社会の形成



# 2 改定後の計画の位置づけ



- みえ元気プランのデジタル分野における分野別計画
- 「都道府県官民データ活用推進計画」
- 「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」

(現行)みえデジタル戦略推進計画

→ 全面改定

みえICT・データサイエンス推進構想

→ 発展・継承

みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画

# 3 計画の期間

策定後～2026年度(令和8年度まで)

※ 社会情勢の変化やデジタル技術の進展、国の動向等もふまえ、計画期間中でも必要に応じて柔軟に見直しを行います。

# 4 三重県を取り巻く情勢

## 三重県の課題

- 人口減少
- 少子高齢化
- 災害リスク

## 三重県の特長

- きれいな海と川、根付く文化
- 中山間地、離島
- 幅広い産業(製造業、一次産業、観光業等)

今後も人口減少が加速し、行政ニーズの多様化・複雑化が進む中で、移動手段の確保、大規模災害のリスク、働く場所の確保、地域の活性化といった様々な地域課題が顕在化している。

## 5 三重県がめざす社会

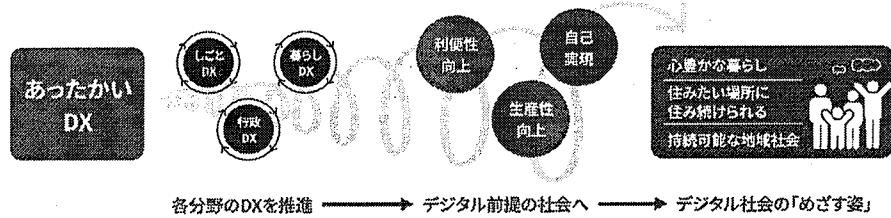
### 誰もが住みたい場所に住み続けられる三重県

デジタル社会の推進により、県民それぞれの「心豊かな暮らし」と「持続可能な地域社会」が実現されている三重県

### みえのデジタル社会の形成



3つの分野での取組を進め、好循環のループを実現することで、加速度的にデジタル社会を形成



デジタル社会とは | デジタルが社会に浸透することによって、誰もが、直接的、間接的にデジタルの恩恵を受けることができる社会

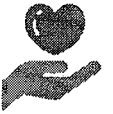
## 6 推進にあたっての視点



本計画の推進、デジタル社会の実現にあたっては、以下の5つの視点を持って、各分野の取組を進めます。

### ① オープン・透明・公平

デジタルに対する不安を軽減するとともに、デジタルに対する感情にかかわらず誰もが恩恵を受けられる社会の構築等に向けたオープン・透明・公平の視点



### ② 安全・安心・強じん

セキュリティ、個人情報保護等の不安や事故、災害のリスクの低減等、安全・安心・強じんの視点



### ③ 社会課題の解決・新たな価値の創造

日本の縮図とも言える県内の多様な地域が抱える社会課題を解決し、新たな価値の創造となるイノベーションの促進を図る視点



### ④ 迅速・柔軟・継続

デジタルならではのスピード感を生かし、新たな技術を柔軟に取り入れ、県民のニーズや社会状況の変化に対応するなど迅速・柔軟・継続の視点



### ⑤ ユーザー視点

誰もがデジタルを活用できるよう、県民の視点に立つことを追求することにより、行政が行うサービス全体を根本から見直し、優れたサービス体験を実現し続けるという視点



# 7 本計画の枠組み

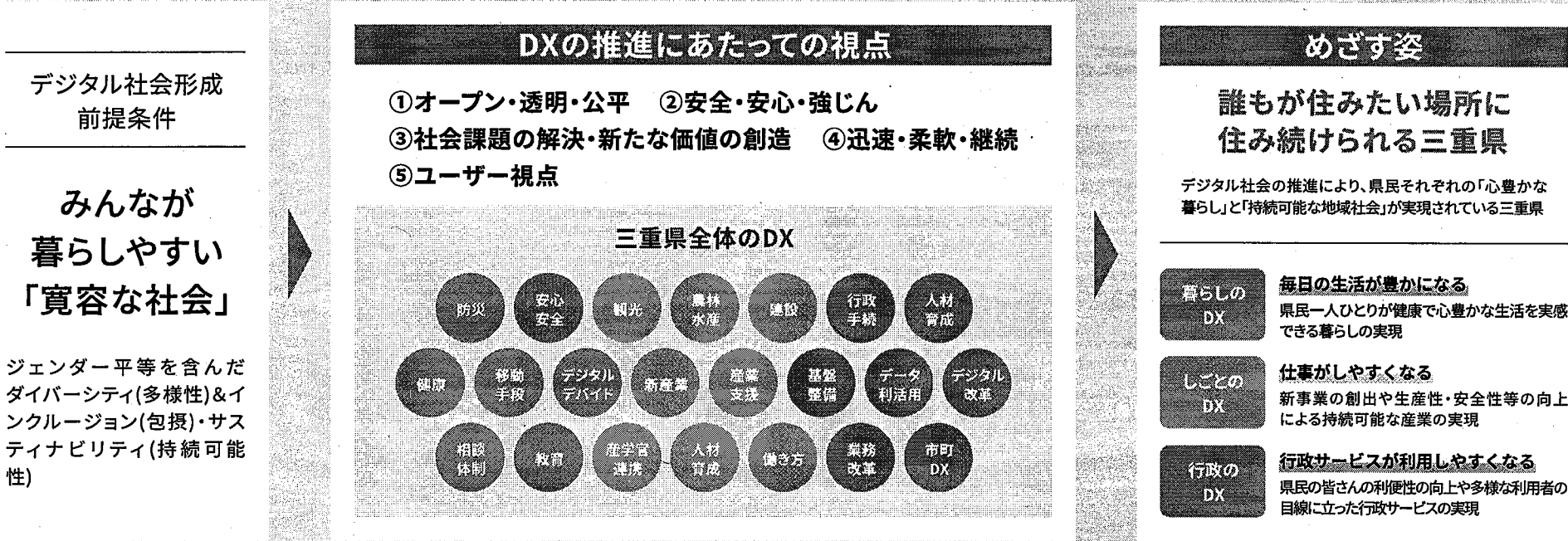


## 基本理念

### みんなの想いを実現する「あったかいDX」

DXによって、県民の皆さんの時間や気持ちに余裕が生まれることで、自己実現が図られ、幸福実感が向上

14



## 8 各分野の取組：暮らしのDX



### デジタルを活用した防災対策

#### めざす姿

地域における防災に関する取組や人材育成、防災情報の提供にデジタル技術を活用することで、すべての避難を必要とする人が適切に避難できる地域づくりが進むとともに、県民の皆さんの防災意識が高まり、日ごろから災害への備えが進んでいる。



#### 具体的な取組

- ※ AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集
- ※ 「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化
- ※ デジタルマップを活用した地域の避難計画の作成の支援

### デジタルを活用した安全・安心の確保

#### めざす姿

- ※ 社会インフラにおいてデジタル技術により、県民の皆さまの安全・安心な暮らしが確保されている。
- ※ 強じん水道および工業用水道の構築が進んでいる。
- ※ 児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進んでいる。
- ※ AI等の最先端技術や最新のデジタル機材を活用し犯罪の早期検挙等が図られている。

#### 具体的な取組

- ※ 重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集・提供
- ※ 蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知
- ※ AI技術等のツールを活用した職員の専門性の向上や業務効率化等への支援
- ※ 高度AI画像分析システム等の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施



### 誰もが安心して利用できる環境の整備

#### めざす姿

- ※ インターネット上の人権侵害について、早期発見、拡散防止などの対応がとられている。
- ※ 誰もが利用しやすい消費生活相談体制の構築が進んでいる。

#### 具体的な取組

- ※ 人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みの早期発見
- ※ ターゲティング広告を通じた差別的な書き込みの未然防止



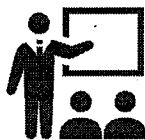
### デジタルを活用した健康づくり

#### めざす姿

企業等と連携して健康づくりに取り組み、県民一人ひとりが望ましい生活習慣を身につけ、企業の健康経営が促進される社会環境づくりが進んでいる。

#### 具体的な取組

データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営(※)の取組事例を情報発信  
※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標



### 交通空白地等における移動手段の確保

#### めざす姿

地域の実情に応じた公共交通に関する方向性が整理され、多様な輸送資源を活用することなどにより、新たな移動手段の確保が進んでいる。

#### 具体的な取組

次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援



### デジタルデバイス対策

#### めざす姿

国や市町、事業者と連携したデジタル活用支援や、5G、光ファイバ等のデジタル基盤の整備が進んでいる。

#### 具体的な取組

市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用



### デジタルを活用した相談体制の充実

#### めざす姿

だれにも相談できずに生きづらさを抱えている人や、いじめをはじめとする悩みを抱えた子どもなど、少しでも多くの県民の皆さんの不安に寄り添えるよう、デジタルを活用した相談しやすい環境づくりが進んでいる。

#### 具体的な取組

若年層に身近なSNS等を活用した相談体制の構築



### ICTを活用した教育の推進～授業の改善～

#### めざす姿

児童生徒が、1人1台端末を活用した分かりやすい授業をととして、意欲的・主体的に学習に取り組む態度や、自分なりの学び方を工夫できる力を身につけている。

#### 具体的な取組

- ※ ICTをツールとして活用して、地域や社会等の課題を発見・解決する探究学習や、STEAM学習の推進
- ※ デジタル教科書や教材等を活用した学習活動の充実





## 9 各分野の取組：しごとのDX

### 観光におけるDX

#### めざす姿

観光マーケティング・マネジメントを行い、旅行ニーズに合わせた戦略的な観光プロモーションを展開、三重県における観光消費額が増加している。

#### 具体的な取組

三重県観光マーケティングプラットフォームを活用したデータ分析



### スマート農業・林業・水産業のDXの推進

#### めざす姿

農林水産事業者において、AI等のICTを活用したスマート技術の導入が進出し、作業の省力化や生産性の向上が進むことで、収入の確保・向上と働きやすい労働環境の整備が図られ、新規就業者など従事者の確保および定着につながっている。

#### 具体的な取組

農林水産業の生産性の向上を図るためスマート技術の現場実装を推進



### 建設DXの推進

#### めざす姿

ICT等建設DXによる生産性の向上等を推進することにより、社会資本の整備・維持管理等が実施され、県民の皆さんの安全・安心が確保されている。

#### 具体的な取組

ICTを活用した工事割合の向上



### 新産業の創出

#### めざす姿

- 革新的なデジタル技術等の社会実装が進み、社会・地域課題の解決が図られている。
- ドローンや空飛ぶクルマの活用による地域課題の解決、新たなビジネスが創出されている。
- ヘルスケア分野における新しい製品・サービスが創出され、企業の事業拡大を通じたヘルスケア産業の振興につながっている。

#### 具体的な取組

- 県内外のスタートアップ等と連携した新たなビジネスモデルの創出
- ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援
- ヘルスケア分野におけるデジタル技術を活用した取組事例の情報発信



### 産業の支援

#### めざす姿

- DXの推進などにより、循環関連産業の振興を図ることで、資源の循環利用と循環経済の拡大につながる好循環が生み出され、循環型社会が形成されている。
- 中小企業等の事業継続など経営基盤を強化し、経営課題の解決に向けた生産性の向上をはじめ、事業承継や創業など新陳代謝を促す取組が進んでいる。

#### 具体的な取組

- 産業廃棄物を使った製品開発やICT設備等の導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を支援
- 三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成支援



### 産学官連携でのDXの推進

#### めざす姿

- 産学官の連携した取組によりDXに取り組みようとする機運が醸成されており、産業や暮らしなどさまざまな分野においてDXの取組が進んでいる。
- 企業のセキュリティ意識の向上や対策等が図られ、サイバー空間の安全・安心が確保されている。

#### 具体的な取組

- 「みえICT・データサイエンス推進協議会」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進
- 産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、啓発活動等の実施

### DX人材の確保・育成

#### めざす姿

- DXに取り組みようとする機運が醸成されており、デジタルに関する知識やスキルを有した人材が増え、産業や暮らしなどさまざまな分野においてDXの取組が進んでいる。
- 企業経営者等がDXを理解し、DX推進・実践のための場が社内に設けられ、従業員がリーダーとしてDX推進をけん引している。
- 企業や地域のニーズに合ったスキルを身につけた若年人材が育成・確保され、中小企業の実業性向上や競争力強化が図られている。

#### 具体的な取組

- 幅広くテーマを設定したDX人材育成研修の実施
- DXによる経営変革とエネルギー生産性の向上等について学ぶ人材育成講座等の実施
- 情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材の育成



### 多様な柔軟な働き方の推進

#### めざす姿

- ICTおよび介護ロボットの導入により、介護職員の負担軽減や業務効率化がなされ、介護サービス事業所における働き方改革、介護人材の確保が進んでいる。
- テレワークなど多様な柔軟な働き方が選択できる勤務形態の導入が進んでいる。

#### 具体的な取組

- ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援
- テレワーク相談窓口の設置やテレワーク入門研修の実施



# 10 各分野の取組：行政のDX



## 行政手続のデジタル化

### めざす姿

誰もが簡単にスマートフォン等の利用を通じて行政手続を済ませることができるようになり、利便性が向上している。

### 具体的な取組

県独自の手続きについて、75の重点手続(年間受付件数約11万件)を定め、R6年度までにデジタル化を実現



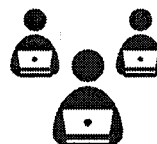
## DX人材の育成

### めざす姿

- DX人材の育成を推進することで、県庁DXのめざす姿(県民サービスが変わる!仕事の仕方が変わる!働き方が変わる!)の実現に向けた取組が進んでいる。
- サイバー捜査研修、IT関連企業等への派遣や研修等を通じ専門的知識を有する人材が育成され、デジタル技術を使用した新たな犯罪にも的確に対応できる体制が構築されている。

### 具体的な取組

- DX推進スペシャリストを養成するための研修等の実施
- 各種研修等を通じた専門的知識を有する人材の育成



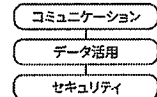
## 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティ対策

### めざす姿

- 行政DXを支える情報通信基盤の整備が進み、安定的に運用されている。
- 新たな脅威に備え、適切な情報セキュリティが確保されている。
- 警察組織を支えるネットワークの高速化や高機能な資機材の整備が図られている。

### 具体的な取組

- コミュニケーション基盤、データ活用基盤、セキュリティ基盤の3つのサブ基盤で構成されるDX推進基盤を新たに整備
- 情報セキュリティの確保に向けた技術的、人的対策を実施
- ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備の推進



## データ連携・利活用

### めざす姿

県や市町等が保有するデータを活用した政策立案や新たなサービスの創出により、行政課題、地域課題の解決が進んでいる。

### 具体的な取組

- 県保有データの調査、データ活用に関する方針策定
- オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築)



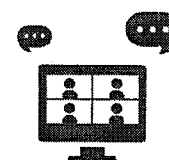
## デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進

### めざす姿

デジタル技術を活用した業務プロセス改革や庁内におけるデジタルコミュニケーションが進むなど、県庁内におけるDXが推進され、生産性が向上するとともに、多様で柔軟な働き方が実現している。

### 具体的な取組

- ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進
- 在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進
- RPAおよびAI-OCRの活用などによる業務効率化の推進



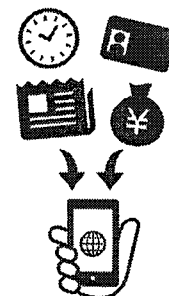
## 業務プロセス改革

### めざす姿

- デジタル技術を活用した業務の合理化・効率化を推進することで、防犯・捜査活動、交通事故抑止対策を強力に推進できる体制が構築されている。
- 県政情報を電子版でも提供し、県民の皆さんが必要な情報を得られている。
- 納付機会を拡大するため、納税環境の整備が進んでいる。
- デジタル技術を活用した院内手続の迅速化により患者の利便性が向上している。

### 具体的な取組

- 「勤務管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進
- 県広報誌を電子版で提供
- 納税環境の整備
- マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知



## 市町DXの促進

### めざす姿

市町における情報システムの標準化・共通化、行政手続のデジタル化等のDXに向けた取組が進み、広く県民の皆さんの利便性が向上している。

### 具体的な取組

各自自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成、データ活用に向けた検討等、市町間および県と市町の連携強化

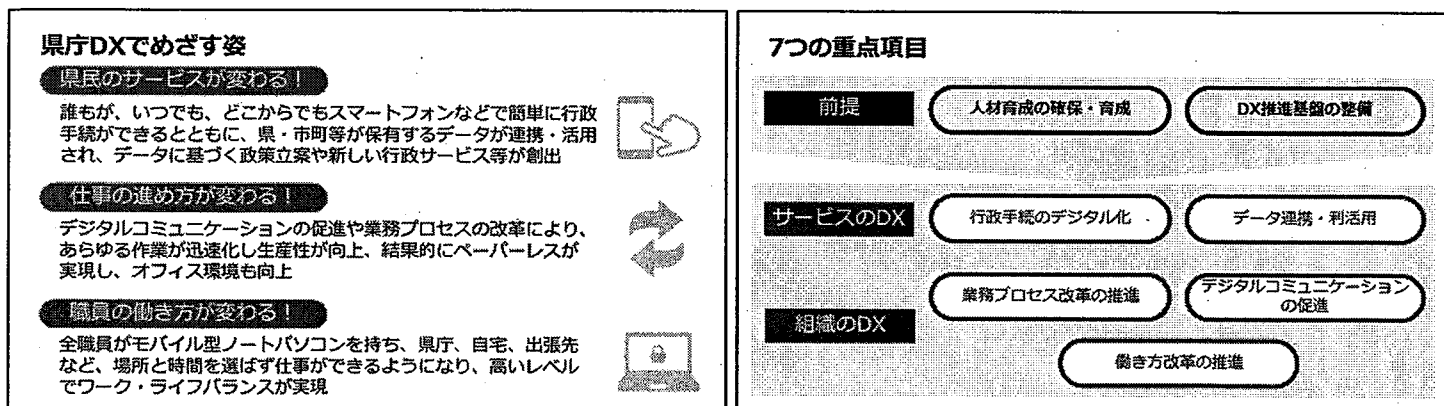




## 2 DX推進基盤の整備について

県では、多様な利用者の目線に立った行政サービスの提供や、業務の効率化と生産性のさらなる向上に向けて、行政DXの推進に取り組んでいます。

行政DXの推進にあたっては、DXでめざす姿と、その実現のための7つの重点取組項目を定めて取り組んでおり、今回、重点取組項目の一つである「DX推進基盤の整備」において、導入するクラウドサービス等が決定し、令和5年5月の運用開始に向けて整備に着手しています。



### 1 整備の3つの取組

DX推進基盤の整備にあたっては、高度なセキュリティ対策を行いつつ、業務効率化や生産性のさらなる向上、利用者目線の行政サービス創出を実現するため、以下の3つに取り組めます（詳細は別紙を参照）。

#### （取組1）コミュニケーションの活性化

業務端末（一人一台パソコン）からインターネットへの直接接続が可能になるようネットワーク環境を改善します。

また、クラウドサービスを活用した、メール・グループウェアの全庁システムの刷新、ビジネスチャット等の導入による、デジタルコミュニケーション環境のさらなる充実を図ります。

#### （取組2）柔軟で多様な働き方の実現

2020年（令和2年）以降に調達した業務端末（DK20・DK21の約1,800台）について、出張先や自宅等への持ち出しを可能にし、出勤時と同様の業務が行えるようテレワーク環境を強化します。

なお、2019年（令和元年）以前に調達した業務端末（DK17・DK18・DK19の約3,800台）についても、今後、更新のタイミングで外部への持ち出しが可能になるよう対応していきます。

また、クラウドサービスや持ち出し端末など、インターネットを経由したシステム・端末等の利用に関するセキュリティ対策を強化します。

### (取組3) データ活用の推進

データ活用を前提とした、政策立案及び利用者目線の行政サービス創出の実現に向けて、デジタルデータの蓄積・共有・連携・分析等が行えるデータ活用基盤を、クラウドサービスを活用して整備します。

あわせて、県が先行して実施した庁内保有データ及びニーズ調査の結果に基づき、外部専門家の知見を活用しながら、オープンデータの充実を図るとともに、行政課題に対応する効果的なデータ活用の実現に向けて、令和5年度から令和7年度にかけて実証実験を行い、令和8年度からの本格運用をめざします。

なお、効果的なデータ活用の実現には、県保有データにとどまらず、市町や企業等の保有データとの連携が不可欠であることから、こうした官民連携によるデータ活用のあり方についても研究・検討を進めていきます。

## 2 クラウドサービスの選定条件等

DX推進基盤で利用するクラウドサービスのうち、取組1で導入するサービスについては、国の「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP=イスマップ）」に登録されていることを必須としているほか、他取組で導入するサービスについても、以下の高度な情報セキュリティ管理・運用の基準等の認証を取得しているものを採用しています。

さらに、国内に裁判管轄権があることや、国内の、地理的に離れた2つの地域で提供され、大規模災害の場合でも別の地域への切り替えが可能であることを必須としています。

(参考：情報セキュリティ管理・運用基準等)

- ・ ISO/IEC 27017によるクラウドサービス分野におけるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証
- ・ 日本セキュリティ監査協会のクラウド情報セキュリティ監査による認定
- ・ SOC2報告書の取得（米国公認会計士協会が開発したサイバーセキュリティ・コンプライアンス・フレームワーク）（参考となる基準等）

## (取組1) コミュニケーションの活性化

### ■ デジタル社会推進局での実証①

(スマートオフィスの導入等：令和3年1月～)

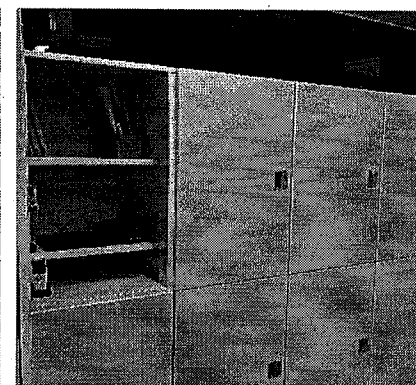
- フリーアドレス及び用途別スペース、無線環境 (Wi-Fi) の整備  
※無線環境は本庁舎・地域の総合庁舎に整備済
- 個人用ロッカーの設置 (個人の持ち物はすべてロッカー内に収納)
- 一人一台パソコンのモバイル化 (15.6インチ→13.3インチ)

(ペーパーレスの推進：令和3年1月～)

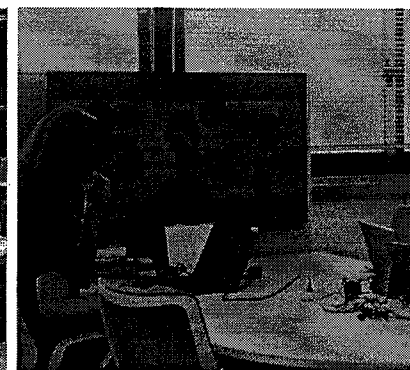
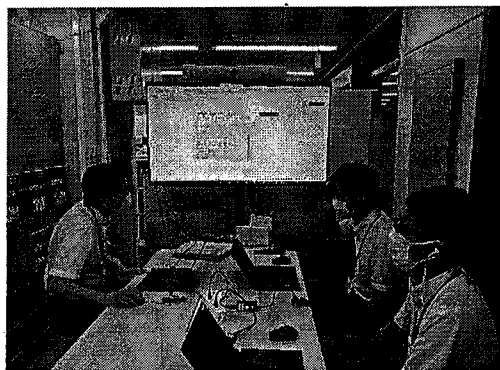
- 一人一台パソコンを持ち寄っての会議・レクチャー (資料は共有フォルダ等に保存)
- 会議方式：集合形式と自席参加形式 (在宅勤務者も含めてWeb会議開催)



フロア



個人用ロッカー



会議・レクチャーの様子

## (取組1) コミュニケーションの活性化

### ■ デジタル社会推進局での実証②

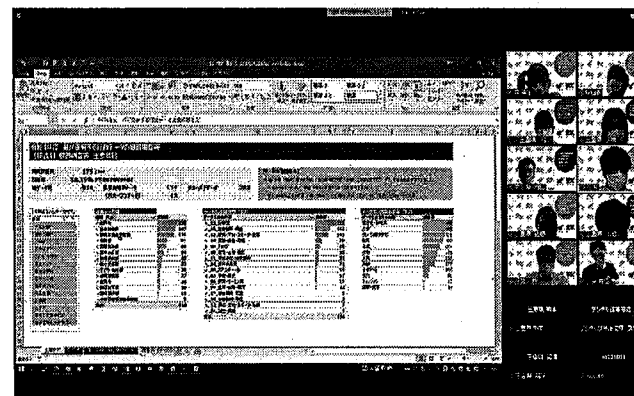
#### (Web会議の利用促進：令和3年7月～)

- Zoom (ZVCジャパン社) の積極的な活用

※現在400ライセンス(会議主催権)を利用し、各所属に1ライセンスを提供中

#### (ビジネスチャットの試行：令和3年8月～)

- Slack (セールスフォース社) の試行
- 緊急事態宣言下にあった令和3年9月は、Web会議やSlack、在宅勤務システムを有効活用することで、局全体で約9割の在宅勤務率を維持しながら、ほぼ平常時と同等の業務遂行を実現



Web会議 (Zoom) の画面



Slackの画面

### ➤ DX推進基盤での変更点

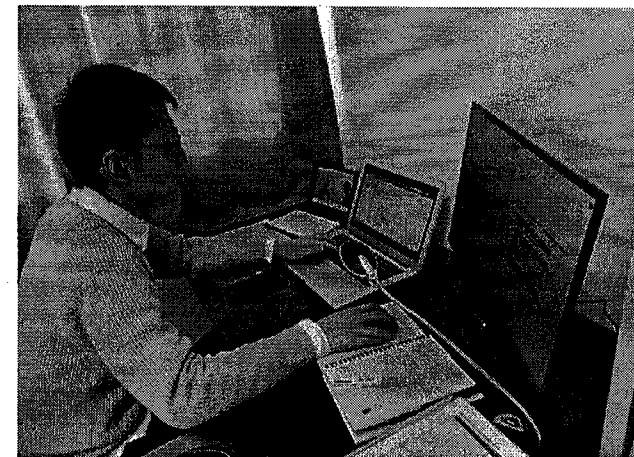
- 一人一台パソコンからインターネットへの直接接続が可能になるよう改善
- Web会議システム：Teams (マイクロソフト社) を追加 ※Zoomと併用
- ビジネスチャット：Slackを正式採用し、全庁展開

## (取組2) 柔軟で多様な働き方の実現

### ■ デジタル社会推進局での実証③

#### (テレワークの推進：令和2年6月～)

- 感染症対策として令和2年6月に整備した在宅勤務システムによるテレワークの実施  
※在宅勤務システムによるテレワークは全庁展開中
- 現状、一人一台パソコンを持ち出すことはできないため、在宅勤務システムを活用して、自宅の私物パソコンや専用の貸出端末から、職場の自席にある一人一台パソコンに接続



在宅勤務の様子

#### » DX推進基盤での変更点

- モバイル化した一人一台パソコン（DK20・21）を外部に持出し、通信機能を通じて、クラウドサービスや庁内ネットワークへ接続可能
- インターネットを経由した、クラウドサービス・端末等の利用に関して、情報漏洩・マルウェア感染等の脅威から情報資産（データ）を守るため、セキュリティ対策の一層の強化（右）をはかる

#### セキュリティ対策の強化

- ログイン認証強化（多要素認証の確保）
- 危険性の高いWebサイトへのアクセスをブロック
- 許可された端末のみ各種サービスへの接続を許可
- 違反端末のサービス接続の遮断
- 端末ストレージの暗号化（外部持出し端末）
- 脆弱性がある端末の特定及び対処 ほか



## (取組3) データ活用の推進

### DXの核となるデータの活用の推進

- データ活用を前提とした、「政策立案の常態化」と「県民目線の行政サービス創出」の実現

### データ活用基盤の整備・運用

- Googleクラウドサービスで基盤整備（令和4年度）

#### データ活用の3ステップ

##### (ステップ1: ためる)

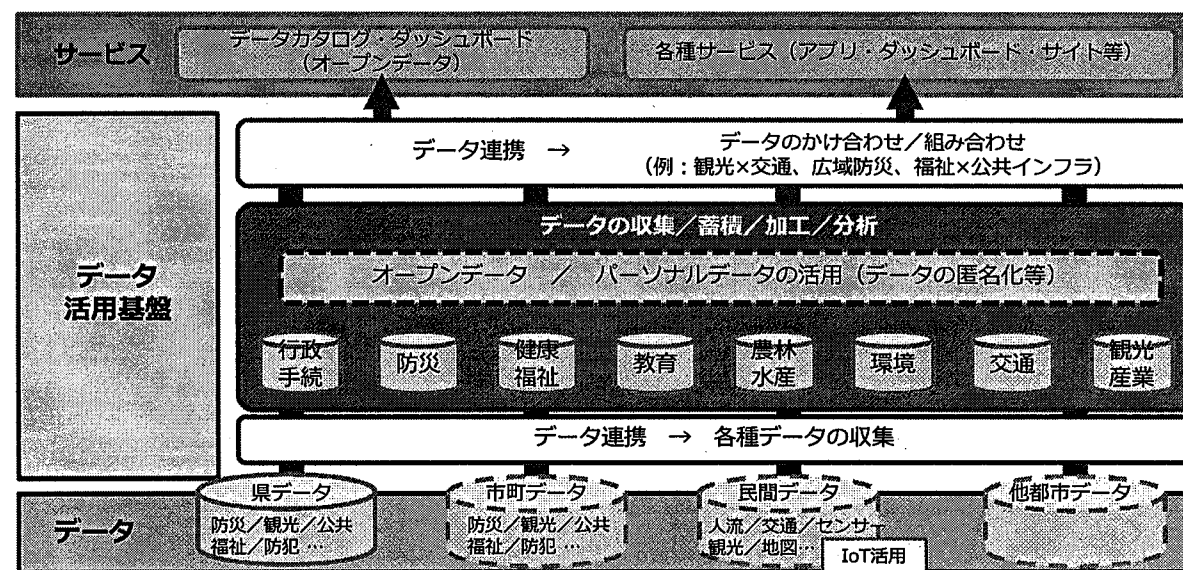
- 県保有データの棚卸調査等（令和4年7月実施）
- データ活用方針（計画）の策定（令和4年度）  
→ 棚卸調査結果のヒアリング・分析等に基づき策定
- オープンデータの再整備（令和4～5年度）

##### (ステップ2: つなぐ)

- 課題テーマの実証（令和5～7年度）
- 市町・企業等保有データとの連携促進（令和5～7年度）

##### (ステップ3: つくる)

- 新サービスの運用（令和8年度～）



#### 【参考】「デジタル社会の形成に関する重点計画」(R4.6閣議決定)

経済発展と社会課題の解決に向けて、最大のデータ保有者である行政は、広く多様なデータを活用して新たな価値を創造するため、民間等とのデータ連携やオープンデータの推進に取り組むことが重要

# データ活用の先進事例（高松市①）

## 河川・護岸の水位

### ■水位センサー

- 高松市水防計画指定水位観測地点より選定した河川、水路に設置

### ■潮位センサー

- 高松市水防計画指定潮位観測地点より選定した護岸に設置

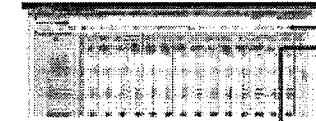
### ■県防災情報との連携

- 「かがわ防災Webポータル」より水位情報入手し、県防災情報と地域情報を組み合わせたデータ利活用を実施

## 河川・護岸

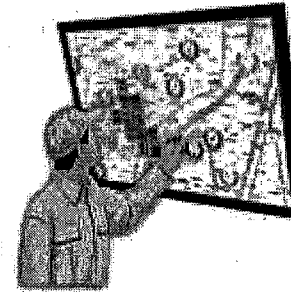


かがわ防災Webポータル



## データの可視化

高松市ダッシュボード



## リアルタイムのデータ可視化による早期の災害対策

- 街区における冠水や浸水を可視化  
土嚢手配措置、交通事業者への周辺状況通知を実施
  - 氾濫・高潮に対する減災を実行
- 避難所の使用可否の迅速な把握や避難所周辺エリアの停電確認
  - 住民に対する、より正確な避難に対する発令判断

## 避難所の安全情報

### ■スマートメーター

- 電力使用量から避難所の開設状況、停電状況を判断

### ■スマートフォンアプリ

- 災害時指定職員が、避難所の開設の有無、避難者情報など、避難所の状況を入力

## 避難所施設



(参考データ：H29)

- 水位・潮位センサー（13拠点）
- スマートメーター（30拠点）
- スマホアプリ
- ダッシュボード

「スマートシティたかまつ」 (<https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/smph/kurashi/shinotorikumi/machidukuri/smartcity/index.html>)

# データ活用の先進事例（高松市②）

## GPSロガーによるデータの蓄積

### ■ 起終点の把握

- 座標データより、自転車利用の出発地、目的地の位置が把握可能

### ■ 利用経路・行動範囲の把握

- 座標データより、自転車が通過した軌跡が分かり、走行した利用経路が把握可能

### ■ 移動時刻・滞在時間の把握

- ログの取得時刻により、移動時刻や到着時刻、目的地における滞在時間が把握可能

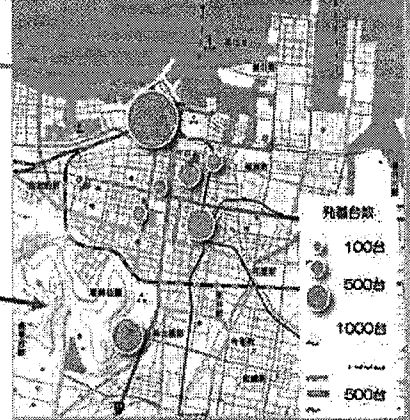
## 利用者登録

### ■ 利用者属性・目的等の把握

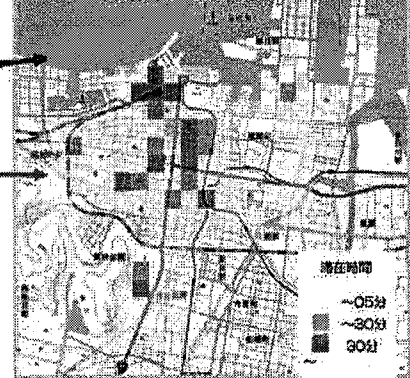
- 利用者登録より、利用者属性(性年代、国籍) や利用目的を把握

## データの可視化

### 出発地・目的地・移動経路の可視化



### 滞在時間の可視化



## 観光・MICEの振興

- レンタサイクルを使用する外国人観光客の訪問先を把握し、多言語対応
- レンタサイクルを使用する観光客の訪問先を把握し、新たな観光資源を発掘

- 上記により、高松を訪れる観光客の満足度向上や、新たな観光資源を活用した観光施策を展開

(参考データ：H29)

- レンタサイクル (50台)
- GPSロガーによるデータ蓄積  
起終点 (座標)  
経路・範囲 (座標)  
時間 (ログ時刻)
- 利用者データ  
年代  
国籍  
利用目的等

# 整備・運用スケジュール

項目	令和4年度			令和5年度				令和6～9年度			
	4-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	R6	R7	R8	R9
基盤整備・運用	調達	設計・構築 (10-3)		基盤全体の運用 (R5-R9)							
(取組1) コミュニケーションの活性化	庁内説明会 (随時)	研修 (12-3)		旧システム 並行運用							
			庁内調整	移行	新環境の利用 (R5.5～)						
		業務運用ルール・セキュリティ対応等 関係各課との協議・検討の実施									
(取組2) 柔軟で多様な働き方の実現			庁内調整		端末設定 (R5.5～順次) ※設定後、テレワーク端末として運用						
(取組3) データ活用の推進	データ活用 (実証含む)	Step 1		Step 2		Step 3					
			計画策定 (データ調査&ヒアリング等)		データ活用実証実験 (R5-R7)		本格運用				
	オープンデータ			オープンデータ整備	オープンデータ運用						



### 3 空の移動革命事業の促進について

#### 1 現状

県ではドローンや空飛ぶクルマを活用して、様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上を図るとともに、新たなビジネスの創出をめざし、空の移動革命の促進に取り組んでいます。

これまで、ドローンを活用した離島への配送実証や、空飛ぶクルマの実用化に必要な事業環境の調査などを行い、実現に向けた課題の洗い出しを行ってきました。

これらの取組をふまえ、ドローンや空飛ぶクルマを活用したビジネスに取り組む事業者への支援、地域受容性の向上に向けた機運醸成等を進めていく必要があります。

#### 2 令和4年度事業の実施概要

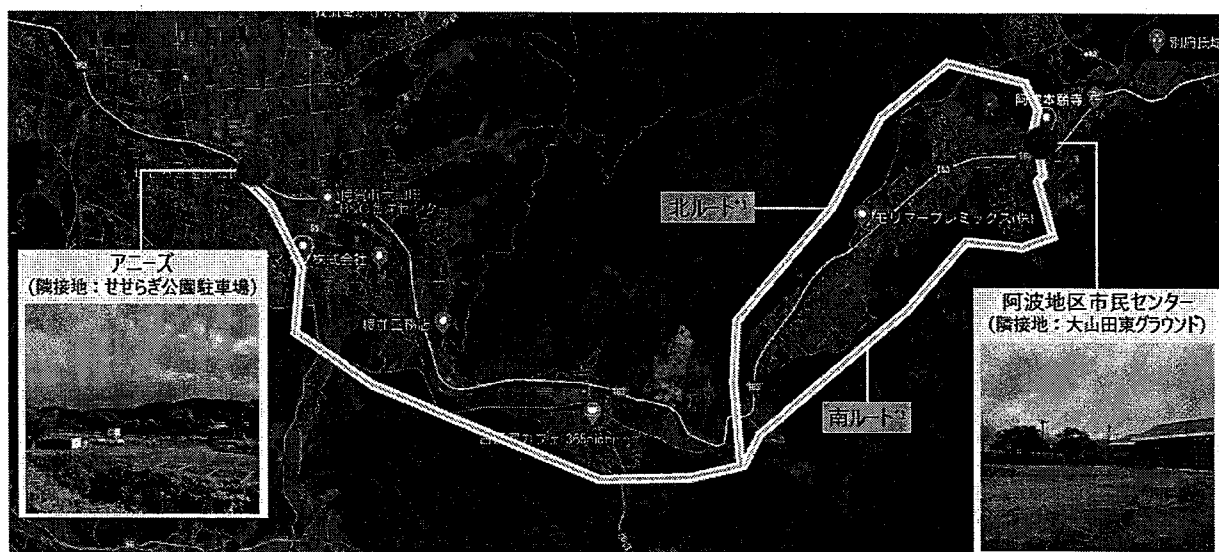
##### (1) 先進的ドローン物流調査事業

令和4年12月5日にレベル4飛行（有人地帯での補助者無し目視外飛行）が解禁されたことにより、産業用途でのドローン活用が更に拡大していくことが予想されています。

そのような中、県内でのドローン物流の社会実装を実現するため、関係市町等へのヒアリングを通じて、ドローン物流サービスの課題やユースケースを整理し、「買い物代行」や「配送の効率化」といった県内における事業モデルの構築をめざしています。

想定した事業モデルの実現可能性や運航における課題を明らかにするため、令和5年1月、伊賀市内で地域と連携したドローンの実証飛行を行う予定です。

※実証の概要は、別紙1参照。

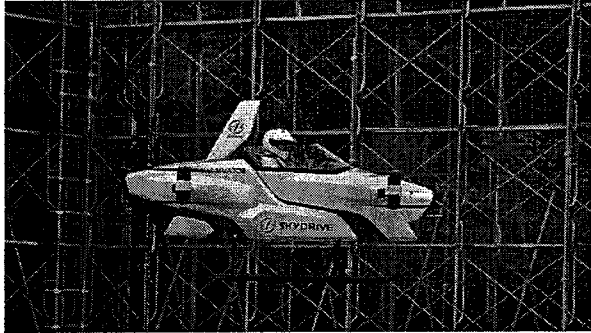


##### (2) 地域受容性向上に係る取組

ドローンや空飛ぶクルマを活用した新たなビジネス創出と定着には、地域の受容性向上が不可欠であり、自治体が主体的かつ継続的に取り組む必要があります。

しかし、ほとんどの方はまだ機体等を直接目にする機会が無く、活用メリットや具体的なイメージを有していない状況です。そのため、ドローンや空飛ぶクルマを身近に感じることによって、地域受容性の向上と県内事業者のビジネス参入機運醸成につなげることを目的に、令和5年1月、ドローンや空飛ぶクルマの機体展示やVR体験等を津市内で実施する予定です。

その際には、来場者へのアンケート調査を実施し、ドローンや空飛ぶクルマに対する地域受容性や参入機運等の検証もあわせて行います。



展示機体 (SkyDrive「SD-03」)



空飛ぶクルマVR体験 (イメージ)

### (3) 事業者等による実証実験への支援

空の移動革命の実現に向け、ドローンを活用した取組を行う様々な事業者等に対し、実証実験の支援を行ってきました。今年度は、日本郵便株式会社や総務省等による、県をフィールドにした実証実験に対する支援を行っています。

日本郵便株式会社は、配送における労働力の低下や高齢化等、今後の事業を取り巻く環境において限られた人的資源で人手不足に対応するため、先端技術を活用した輸送・配送ネットワークの高度化・効率化を進めています。

その一環として、中山間地におけるドローンを活用した郵便物等配送の実現に向けて取り組んでおり、本年度、三重県熊野市がそのモデル地域として選定されました。

県としても、持続可能な郵送サービスの実現は、中山間地等の条件不利地域における安全安心で快適な生活の実現につながると認識しています。そのため、同社による実証に向けて、熊野市と連携しながら、フィールドの提案や地元住民及び関係機関との調整に取り組み、令和4年12月5日から23日にかけて、熊野市の入鹿郵便局－木津呂地区間で、ドローンを活用した郵便物等配達の実証実験が実施されているところです。

※実証実験の概要は、別紙2参照。

## 3 今後の方針

本年度の取組を通じ、事業者視点での事業化に向けた課題だけでなく、県民の皆様から直接、意見をいただき課題を整理するとともに、事業者や地域住民など幅広い関係者の理解を促進し、地域受容性の向上に取り組んでいきます。

あわせて、国での制度整備等の動向を注視しながら、県内での社会実装に向けた事業環境整備に取り組み、様々な地域課題の解決や、新たなビジネスの創出をめざした空の移動革命の促進に引き続き努めて参ります。

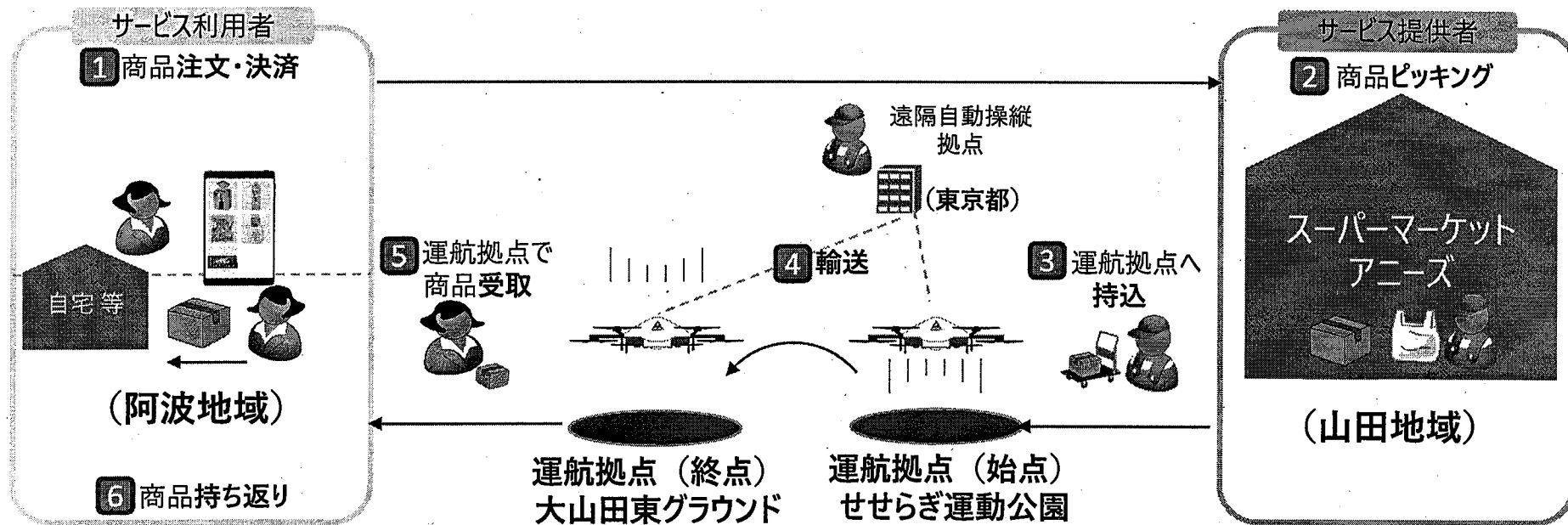
# 2022年度 先進的ドローン物流調査事業実証概要

## 実施内容

・実証場所：伊賀市大山田エリア

・実証日時：2023年1月13日（金）10時30分～16時30分（予定）

実証イメージ（買い物代行）



### 実証概要

- 期間：1日間（11時・13時・15時）
- ルート・飛行回数：1ルート・3往復
- サービス内容：
  - 買い物代行・宅配輸送
- 輸送品目：日用品、食料品等

### 使用機体

#### ■ 物流専用ドローン



最大で5kgまで運搬可能

### 使用システム

#### ■ SkyHub®ストアアプリ

- 商品の閲覧・購入（カード決済）、配送日時・配送先（最寄の運航拠点）の選択が可能





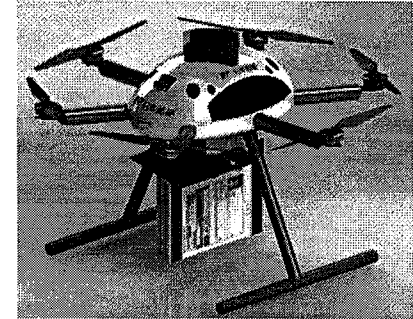
## 1. 実施の狙い等

- 日本郵便では2016年度から輸配送業務へのドローンの活用を検討しており、2019～2021年度まで3か年にわたり、東京都・奥多摩町において現行法制下における運用方法の検証を実施。
- 検証結果を踏まえ、新たな**実用化に向けた候補地**で配送試行を実施し、**来年度以降での実用化に向けた取組を推進**予定。

## 2. 実施内容

- 実証場所：三重県熊野市紀和町木津呂地区（入鹿郵便局管内）
- 実証期間：2022年12月5日～12月23日（予定）

使用予定機体



使用予定機体：  
ACSL社 PF-2 Delivery

### 【配送経路】

※国土地理院地図をもとに日本郵便作成



### 【配送手順】

①郵便局敷地内において  
配送物をドローンへ搭載

②郵便局敷地内の遠隔監視・操作  
拠点から離陸を指示

③あらかじめ設定した経路に沿って  
配送先エリアに向け自動飛行

④着陸または物件投下により配達  
(配達後、郵便局へ帰還)